

日本の農林水産品・飲食料品の輸出がもたらす地域経済への波及効果分析

麗澤大学国際&地域開発研究センター 沖山 充*

麗澤大学経済学部 池川 真里亜

麗澤大学大学院経済研究科・経済学部 徳永 澄憲

要旨

日本政府は日本の農林水産品・飲食料品の輸出額を 2025 年に 2 兆円、2030 年には 5 兆円という目標を掲げている。その中で明確な戦略として打ち出している「輸出拡大実行戦略」(29 品目の合計輸出目標値を 2025 年に 8,719 億円にする戦略)が計画通りに達成された場合の 47 都道府県の地域経済への波及効果を計測することに本稿の目的がある。本分析のフレームは、総務省の 2015 年全国産業連関表の延長表である経済産業省作成の 2018 年表と石川・株式会社 Create-C が作成した 47 都道府県間産業連関表の 2011 年表を利用する産業連関分析である。そこで、分析の手順としてまず 2018 年表の全国産業連関表を用いて、2018 年の輸出実績値から 2025 年までに「29 品目の輸出目標額」を達成するための品目ごとの輸出増分を与件として全国の経済波及効果を計測する。次に、同戦略で提示されている「輸出重点品目の輸出産地リスト」を使い、47 都道府県ごとに 29 品目の輸出増分を配分し、これを与件に 47 都道府県間産業連関表の 2011 年表を用いて 47 都道府県の経済波及効果の初期値を求める。そしてこの結果を全国値に一致させる形で 47 都道府県ごとの経済波及効果を計測する。計測結果は次の通りである。全国の経済波及効果は 1.1 兆円 (直接効果分 : 5,389 億円 + 第一次波及効果分 : 5,738 億円) と計測される。そして、総生産額の増加率の最も高い県が鹿児島県で、同県の 2018 年度の総生産額を 1.25% 引き上げる。次いで宮崎県、愛媛県、高知県の順となる。また、GRP 増加率をみると、全県計の平均増加率 (2018 年度比) は 0.09% となっている中で、鹿児島県は 2018 年度の GRP を 0.79% 引き上げ、宮崎県も 0.63% 増と他県の GRP 増加率を大きく上回ることになる。また、愛媛県と大分県は 0.30% 台の増加率となる。

Ripple Effects Analysis of Export Expansion of Japanese Agricultural, Forestry, Fishery, and Food Products on the Regional Economy

Mitsuru OKIYAMA (Reitaku University) *

Maria IKEGAWA (Reitaku University)

Suminori TOKUNAGA (Reitaku University)

Abstract

The Japanese government has set the export value target of 2 trillion yen for Japanese agricultural products and food-beverage in 2025 and 5 trillion yen in 2030. The purpose of this paper is to measure the economic ripple effect of 47 prefectures when “The Strategy to Realize Export Expansion of Agricultural, Forestry, Fishery, and Food Products” (the export value target of 871.9 billion yen in 2025) is achieved. The frame of this paper is based on the input-output analysis using the 2018 updated input-output table based on 2015 Basic tables and 2011 inter-regional input-output table for 47 prefectures. The measurement results are as follows. The nationwide economic spillover effect is estimated to be 1.1 trillion yen. Kagoshima Prefecture has the highest rate of increase in total output value among 47 prefectures, and will raise the total output value of the prefecture by 1.25% in FY2018. This is followed by Miyazaki prefecture, Ehime prefecture, and Kochi prefecture. Looking at the GRP increase rate, while the average increase rate for all prefectures (compared to FY2018) is 0.09%, Kagoshima prefecture raised the GRP in FY2018 by 0.79%, and Miyazaki prefecture also increased by 0.63%

日本の農林水産品・飲食料品の輸出がもたらす地域経済への波及効果分析

麗澤大学国際&地域開発研究センター 沖山 充*

麗澤大学経済学部 池川 真里亜

麗澤大学大学院経済研究科・経済学部 徳永 澄憲

1. はじめに

日本の農林水産物・食品の輸出額は2021年の約4,497億円から2021年には倍増の1兆円を超えるまで増加した。この背景にはアジアを中心とした海外の消費者の所得向上とともに訪日外国人観光客を通じて日本食材に対する魅力が海外に伝播したことが背景にあると指摘されている。日本政府は「食料・農業・農村基本計画」及び「経済財政運営と改革の基本方針2020」「成長戦略フォローアップ」の閣議決定で、日本の農林水産物・食品を2025年に2兆円、2030年に5兆円という輸出目標額を設定した。それを受け農林水産省は「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定し、2025年までの29品目別輸出目標値を提示している。加えて、輸出重点品目の輸出産地リストを作成し、29品目ごとの都道府県の産地が記載されている。本稿はこうした情報を基に2025年の「品目別輸出目標額」が達成された場合における47都道府県の経済波及効果を試算することを目的としている。

2. 全国産業連関表による日本経済への波及効果

本節で利用する産業連関表は、経済産業省が2015年の全国産業連関表を基に毎年作成している2018年の延長表とする。この延長表を利用するメリットは、この表が2018年価格表であるために厳密ではないものの、農林水産省が「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の品目別輸出目標値をそのまま利用できることと、同表には506×386品目の取引額表があるために、輸出目標値のある品目を可能なかぎり産業連関分析に反映できるように農林水産品と飲食料品の部門を細分化することができるからである。まず、本稿では後方連関分析の与件設定として29品目の具体的に提示されている2025年目標額を農林水産省「農林水産物輸出入情報」に記載されている輸出品目名に対応する形で表1を作成した。同表をみると、「農林水産物輸出入情報」の輸出品目の29品目の2025年の総額は8,718.8億円と2018年の3,329.5億円から5,389.3億円増加し、2.6倍となる。そのうち、温州みかん等が8倍、鯛と牛肉は6.5倍、製材は4.5倍となるが、これら以外の多くの品目も2倍前後となっている。

表1. 「輸出拡大実行戦略」の品目別輸出の2025年目標額

「農林水産物輸出 入情報」に記載され ている品目名	2018年輸出 額(億円)	2025年輸出 額(億円)	倍率 (2025年 /2018年)	「農林水産物輸出 入情報」に記載され ている品目名	2018年輸出 額(億円)	2025年輸出 額(億円)	倍率 (2025年 /2018年)
牛肉(くず肉含む)	247.3	1,600.0	5.5	緑茶	153.3	312.0	2.0
豚肉(くず肉含む)	10.4	29.0	2.8	醤油・味噌	112.4	231.0	2.1
鶏肉(くず肉含む)	19.8	45.0	2.3	ソース混合調味料	325.4	850.0	2.6
牛乳・部分脱脂乳	11.0	19.0	1.7	ウイスキー	149.8	680.0	4.5
粉乳等	88.3	196.0	2.2	清酒	222.3	600.0	2.7
チーズ カード	11.7	22.0	1.9	焼酎	15.3	40.0	2.6
鳥卵・卵黄	16.9	63.0	3.7	清涼飲料水等	281.7	786.0	2.8
米・米粉	51.6	125.0	2.4	切花	8.9	18.8	2.1
うんじゅうみかん等	4.9	39.0	8.0	たい	29.8	193.0	6.5
ぶどう	32.7	125.0	3.8	ぶり	157.7	542.0	3.4
りんご	139.7	177.0	1.3	ホタテ貝	476.7	656.0	1.4
いちご	25.3	86.0	3.4	真珠	373.3	379.0	1.0
もも	17.8	61.0	3.4	製材	60.5	271.0	4.5
かんしょ	13.8	28.0	2.0	合板	67.7	80.0	1.2
菓子(米菓を除く)	203.6	465.0	2.3	合計	3,329.5	8,718.8	2.6

そして、表1の目標値を達すれば、2018年の輸出額から5,389億円ほど輸出が増加する。本分析では産業部門を107部門とし、表2で示した農林水産品と飲食料品及び木材・木製品の26部門（小分類）から44部門に細分化した。そしてそれ以外の部門は統合することで全体を107部門とした。こうした農林水産品と飲食料品及び木材・木製品を細分化することで各部門の投入と产出がもたらす波及効果をより正確に反映することができる。

表2. 本分析における農林水産品と飲食料品及び木材・木製品の各部門の細分化



小分類の産業部門		本分析の産業部門	
穀類		米	水産びん・かん詰
いも・豆類		麦類	その他の水産食料品
野菜		いも・豆類	精穀・製粉
果実		野菜	めん・パン類
その他の食用作物		果実	菓子類
非食用作物		その他の食用耕種作物	農産保存食料品
畜産		種苗	砂糖
農業サービス		花き・花木類	動植物油脂
育林		その他の非食用耕種作物	調味料
素材		酪農（鶏卵除き）	その他の食料品
特用林産物		鶏卵	清酒
海面漁業		農業サービス	ビール類
内水面漁業		育林	ウイスキー類
畜産食料品		素材	その他の酒類
水産食料品		特用林産物	茶・コーヒー
精穀・製粉		海面漁業	清涼飲料/製氷
めん・パン・菓子類		海面養殖業	飼料
農産保存食料品		内水面漁業・養殖業	有機質肥料
砂糖・油脂・調味料類		食肉	たばこ
その他の食料品		酪農品	製材
酒類		その他の畜産食料品	合板等
その他の飲料		冷凍魚介類	その他の木製品
飼料・有機質肥料			
たばこ			
木材			
その他木製品			

次に、表3の上段（本ページ）が2025年の品目別目標値を織り込んだ日本の輸出額の2025年値である。目標値のある品目以外の品目を2018年値と同額とすると、2025年は1兆4,457億円となり、2025年の目標値2兆円よりも5,543億円ほど未達となる。言い換えると、目標値のある品目以外の品目も2025年に向けて増額する必要があると言える。しかし、目標値のある品目だけでも目標値を達すれば、2028年の輸出額よりも5,389億円ほど輸出増になる。そしてこの輸出増分の各品目でみたものが下段（次ページ）の表の「差（2025-2018）」欄の数値であり、この数値を産業連関分析ツールに挿入して試算を行う。

表3. 2018年から2025年の部門別輸出額（単位：百万円）の変化分

部門名称	2018年	2025年	差(2025-2018)
農業	73,189	106,970	33,781
林業	15,262	15,262	0
漁業・水産養殖業	70,009	86,901	16,892
飲食料品製造業	572,514	878,919	306,406
飲料製造業	117,963	277,524	159,561
たばこ製造業	18,513	18,513	0
飼料・有機質肥料製造業	16,505	16,505	0
農林水産品・飲食料品	883,955	1,400,595	516,640
木材・木製品	22,802	45,090	22,288
農林水産物計	906,757	1,445,685	538,928

部門名称	107部門	2018年	2025年	差(2025-2018)	部門名称	107部門	2018年	2025年	差(2025-2018)
米	1	0	0	0	水産びん・かん詰	23	2,108	2,108	0
麦類	2	0	0	0	その他の水産食料品	24	109,137	109,137	0
いも・豆類	3	1,379	2,800	1,421	精穀・製粉	25	12,586	19,928	7,342
野菜	4	6,033	12,102	6,069	めん・パン類	26	29,847	29,847	0
果実	5	21,830	42,524	20,694	菓子類	27	6,0526	8,6662	2,6136
その他の食用耕種作物	6	566	566	0	農産保存食料品	28	12,222	12,222	0
種苗	7	16,505	16,505	0	砂糖	29	2,051	2,051	0
花き・花木類	8	12,851	13,842	991	動植物油脂	30	2,0019	2,0019	0
その他の非食用耕種作物	9	9,204	9,204	0	調味料	31	47,706	112,022	64,316
酪農（鶏卵除き）	10	3,128	3,128	0	その他の食料品	32	108,317	108,317	0
鶏卵	11	1,694	6,300	4,606	清酒	33	22,232	60,000	37,768
農業サービス	12	0	0	0	ビール類	34	12,874	12,874	0
育林	13	0	0	0	ウイスキー類	35	14,977	68,000	53,023
素材	14	14,800	14,800	0	その他の酒類	36	11,744	14,214	2,470
特用林産物	15	462	462	0	茶・ヨーヒー	37	24,391	40,258	15,867
海面漁業	16	28,349	44,667	16,317	清涼飲料/製氷	38	31,745	82,178	50,433
海面養殖業	17	37,325	37,900	575	飼料	39	10,637	10,637	0
内水面漁業・養殖業	18	4,335	4,335	0	有機質肥料	40	5,868	5,868	0
食肉	19	37,012	176,658	139,646	たばこ	41	18,513	18,513	0
酪農品	20	11,774	24,379	12,605	製材	42	6,046	27,100	21,054
その他の畜産食料品	21	3,236	3,236	0	合板等	43	7,951	9,185	1,234
冷凍魚介類	22	115,972	172,333	56,360	その他の木製品	44	8,805	8,805	0

表4. 輸出拡大実行戦略の「品目別輸出目標値」を達成した時の日本経済の波及効果

2018年価格(百万円)	輸出増(直 接効果分)	第一次波及 効果:生産額 果:生産額	第二次及効 果:生産額	従来の産業 連鎖モデルの 生産額	消費内生化 モデルの生 産額	第一次効 果:付加価 値額	第二次効 果:付加価 値額	従来の産業 連鎖モデルの 付加価値額	消費内生化 モデルの付 加価値額
農林漁業	50,673	186,146	4,885	241,704	246,855	99,258	2,331	101,589	104,046
鉱業	0	243	69	312	385	131	38	169	209
食料品	465,967	89,472	16,242	571,681	588,805	182,672	5,953	188,625	194,901
繊維	0	1,373	842	2,215	3,103	564	353	917	1,289
木材紙パルプ	22,288	19,211	2,020	43,518	45,648	14,319	713	15,032	15,783
化学	0	15,683	3,242	18,927	22,344	4,586	1,116	5,701	6,877
石油・石炭製品	0	13,789	4,251	18,040	22,522	4,061	1,252	5,313	6,633
プラスチック・ゴム製品	0	16,280	2,051	18,332	20,494	5,958	785	6,743	7,570
窯業・土石	0	3,557	290	3,847	4,152	1,705	141	1,846	1,994
鉄鋼	0	4,560	1,219	5,779	7,064	1,176	314	1,490	1,822
非鉄金属	0	1,560	458	2,017	2,500	354	104	458	567
金属製品	0	7,916	859	8,775	9,681	3,621	393	4,014	4,429
はん用機械	0	602	234	836	1,083	267	104	371	481
生産用機械	0	764	222	986	1,220	353	103	456	564
業務用機械	0	243	155	398	561	104	67	171	241
電気機械	0	1,640	2,170	3,809	6,097	603	800	1,403	2,246
情報通信機械	0	58	651	709	1,395	21	237	258	508
輸送機械	0	6,621	5,695	12,316	18,320	1,599	1,375	2,974	4,423
その他の製造業	0	5,164	1,892	7,056	9,051	2,464	883	3,348	4,279
建設業	0	1,942	901	2,843	3,793	920	427	1,346	1,796
商業	0	53,148	27,992	81,139	110,651	36,999	19,487	56,486	77,031
運輸・郵便業	0	33,306	11,619	44,925	57,175	23,329	7,660	30,989	39,064
情報通信業	0	15,520	13,648	29,167	43,556	7,934	6,916	14,850	22,142
サービス	0	60,956	47,420	108,377	158,372	31,988	27,678	59,666	88,847
その他の非製造業	0	34,032	56,494	90,525	150,086	19,050	41,467	60,517	104,236
全体の生産額への影響分	538,928	573,787	205,520	1,318,234	1,534,910	444,037	120,694	564,731	691,977

表4の試算結果から3点ほど指摘したい。第1点は「品目別目標値」をそれぞれ達成すれば、日本全体の生産額は1.3兆円から1.5兆円ほど2018年から増加すると見込まれる。つまり、輸出1単位増加にともなう生産誘発係数は2.45から2.85となる。また、付加価値額は5,647億円から6,920億円ほど増加し、2018年のGDPを0.1%から0.13%ほど引き上げることになる。第2点は、農林漁業の波及効果（直接効果分を除く）は1,910億円から

1,962 億円となり、直接効果よりも 3.8 倍となる。これは食料品の輸出の増加が原材料である農林水産品の生産を誘発するからである。それに対して食料品の波及効果は 1,057 億円から 1,228 億円となり、直接効果の 2 割強に過ぎず、食料品の輸出の増加が食料品の生産を誘発することは限定である。一方、木材・紙・パルプの波及効果は 212 億円から 234 億円となり、直接効果分とほぼ同じ程度の金額となっている。これを製材や合板での波及効果分よりも、農林水産品や食料品の輸出の増加によってパルプや紙加工品の生産が増加することによるものである。第 3 点は、情報・通信業・サービス業への生産誘発額が 1,375 億円から 2,019 億円となり、製造業（食料品と木材紙パルプを除く）の 1,040 億円から 1,296 億円を上回っていることである。このように農林水産品や飲食料品の 5,389 億円の輸出増加は、こうしたサービス産業の生産を 1,000 億円以上も誘発することになるなど、第三次産業への生産波及効果も見逃せないと見える。

3. 47 都道府県間産業連関表による地域経済への波及効果

本節で利用する地域間産業連関表は石川・株式会社 Create-C が作成した 2011 年の 47 都道府県間産業連関表である。同表は競争輸入型非競争移入型産業連関表の形式であり、47 都道府県×54 産業部門から構成されている。特に、農林水産業部門は耕種農業、畜産、そして農業サービス、林業・漁業から成り、製造業部門の中に、飲食料品がある。内生部門、付加価値部門、最終需要部門においても 47 都道府県に分割されている。そこで、本節では、表 1 の 2025 年に品目別目標値が達成された場合における 47 都道府県の地域経済に及ぼす影響を試算するために表 3 の全国値を 47 都道府県にブレイクダウンする必要がある。その手掛かりとなる情報が「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づく輸出重点品目の輸出産地リスト」である。この資料では 29 品目ごとに輸出産地名とともに産地のエリア・所在地がリスト化されている。このリスト化された中で、都道府県の情報を抜き出し、29 品目ごとに何処の都道府県が産地リストに記載されているかをカウントした。その結果が表 5 であり、こうして 29 品目ごとにウエイトづけられた産地に表 3 に提示された 2025 年輸出目標額から 2018 年輸出額を差し引いた差分を 29 品目ごとの産地に按分し、47 都道府県ごとの 5 部門に集約して作成した与件表が表 6 である。

表 5. 産地リストの都道府県別件数

01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	
産地リスト件数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
耕種農業	1	1	2	1	1	4	3	2	1	3	3	1
畜産	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
林業・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食料品	10	3	3	3	5	5	6	4	2	3	5	6
製材・木製品・家具	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
産地リスト件数	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
耕種農業	0	0	0	0	0	0	2	6	1	5	3	2
畜産	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
林業・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
飲食料品	8	3	5	6	5	5	4	4	6	5	8	7
製材・木製品・家具	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	
産地リスト件数	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
耕種農業	0	2	0	0	1	2	0	0	2	0	1	2
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業・漁業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食料品	4	4	6	6	3	1	4	2	4	6	2	4
製材・木製品・家具	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47		
産地リスト件数	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	全国計
耕種農業	0	1	4	3	3	4	5	3	3	4	0	82
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	7
林業・漁業	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	7
飲食料品	3	4	3	6	4	2	6	6	7	8	1	217
製材・木製品・家具	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	15

表6 都道府県別輸出額増分（与件表）

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
百万円	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
耕種農業	1	2,341	291	279	128	2,089	1,319	413	1,585	222	196	116
畜産	0	0	0	0	0	0	0	1,576	0	608	0	1,063
林業・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食料品	50,537	673	5,405	1,813	5,056	11,402	3,008	2,497	3,058	6,874	28,057	13,536
製材・木製品・家具	0	0	76	316	383	0	0	0	0	2,097	0	0
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
百万円	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
耕種農業	0	0	0	0	0	0	4,936	4,392	136	1,301	567	95
畜産	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0	706	0
林業・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,508
飲食料品	15,847	9,341	9,271	4,565	769	375	4,768	5,842	7,515	65,315	28,165	3,473
製材・木製品・家具	0	0	0	0	121	0	0	0	0	0	0	9
	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
百万円	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
耕種農業	0	3	0	0	62	1,187	0	0	1,548	0	35	99
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業・漁業	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食料品	2,229	14,231	10,405	23,810	348	201	1,657	212	2,059	3,434	578	1,639
製材・木製品・家具	0	193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,303
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	
百万円	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	全国計
耕種農業	0	577	75	1,161	733	955	1,255	260	128	690	0	29,176
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	408	0	114	4,606
林業・漁業	0	12,042	0	0	0	216	3,119	0	0	0	0	16,892
飲食料品	493	8,091	1,973	6,516	760	136	11,280	11,444	14,803	62,423	83	465,967
製材・木製品・家具	0	0	3,672	0	0	0	116	5,131	7,869	0	0	22,288

こうして得られた表6の与件表を基に、地域間産業連関分析ツールを使い、47都道府県の地域経済への波及効果を計測した結果が表7である。

表7. 47都道府県の産業別経済波及効果（第一次効果分）の結果

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
百万円	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
耕種農業	7,027	3,360	1,451	1,010	2,018	4,074	2,094	2,022	2,449	1,002	1,346	1,802
畜産	10,114	710	1,862	742	639	726	477	2,503	791	1,533	429	1,948
農業サービス	1,061	226	259	122	188	301	149	198	176	89	78	177
林業・漁業	5,971	476	324	356	129	64	50	120	39	78	33	215
飲食料品	59,606	1,860	6,405	3,554	5,698	13,251	4,124	6,648	5,838	9,588	32,073	16,911
製材・木製品・家具	138	14	119	361	453	17	41	52	27	2,194	56	34
その他産業	22,073	2,131	2,345	3,060	2,675	4,036	3,816	7,563	4,569	5,082	12,047	11,496
総生産額	105,990	8,778	12,765	9,205	11,800	22,469	10,752	19,107	13,889	19,566	46,062	32,583
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
百万円	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
耕種農業	185	455	1,764	617	244	201	5,834	5,648	685	3,511	2,617	521
畜産	23	241	595	166	73	19	164	325	666	652	1,943	363
農業サービス	13	205	166	95	32	24	42	314	100	293	205	36
林業・漁業	156	179	251	76	286	61	20	178	68	821	343	1,883
飲食料品	18,156	13,774	11,567	5,227	1,095	461	5,654	7,926	9,009	74,001	35,562	4,917
製材・木製品・家具	28	18	57	43	148	14	3	51	62	133	91	31
その他産業	47,365	15,704	5,965	2,998	1,308	1,462	2,999	5,254	5,317	20,277	22,581	4,802
総生産額	65,926	30,577	20,365	9,223	3,185	2,242	14,717	19,695	15,907	99,689	63,342	12,553
	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
百万円	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
耕種農業	216	358	185	970	248	1,688	166	145	1,962	337	208	503
畜産	105	123	29	784	44	45	270	124	554	350	105	234
農業サービス	40	27	9	120	13	67	17	20	178	23	23	45
林業・漁業	21	33	31	270	9	134	216	170	64	283	114	270
飲食料品	2,989	16,950	13,366	28,794	795	523	2,206	421	3,769	4,595	1,191	2,238
製材・木製品・家具	24	224	107	39	16	24	12	16	35	131	72	2,501
その他産業	3,245	4,640	18,409	11,343	1,165	2,179	905	574	6,545	5,133	5,305	2,311
総生産額	6,641	22,354	32,137	42,320	2,289	4,659	3,791	1,470	13,107	10,852	7,019	8,101
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	
百万円	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	全県計
耕種農業	282	1,500	670	2,667	1,383	1,668	3,504	1,941	2,487	6,853	142	82,020
畜産	276	483	121	369	430	438	2,617	737	6,501	13,682	349	56,475
農業サービス	35	148	35	125	104	83	297	165	561	1,617	20	8,322
林業・漁業	274	13,359	1,919	426	324	850	4,150	1,574	2,794	3,110	118	42,691
飲食料品	1,447	9,729	2,450	11,851	1,899	1,950	13,976	12,356	18,471	71,473	449	576,788
製材・木製品・家具	42	163	3,742	153	52	3	186	5,274	8,079	112	0	25,193
その他産業	2,676	8,535	2,194	12,754	2,209	2,092	6,611	6,565	9,129	18,025	936	350,406
総生産額	5,032	33,917	11,131	28,344	6,401	7,084	31,341	28,611	48,024	114,872	2,015	1,141,896

表7の産業別の全県計の波及効果分の結果について、表3の全国値（直接効果分+第一次波及効果分）と比較すると、全体の経済波及効果の誤差率は2.5%と小さいものの、表7で示した産業間でみた両者の経済波及効果には大きな差異がみられる。耕種農業の全県計が全国計よりも314億円ほど上回り、誤差率は62%と大きく、また、畜産は逆に685億円も全国計を下回り、誤差率は55%と大きい結果となっている。それに対して飲食料品の両者の差は213億円と誤差率は3.8%と小さく、そしてその他産業を除く6産業の計でみると、全県計が全国計よりも423億円ほど下回る、誤差率は5.1%となっている。こうした耕種農業と畜産の両者の差が生じた理由は、牛肉などの畜産加工品の輸出増加による波及効果の違いからである。つまり、全国値は表2で示したように農林水産物・食品の部門を44部門に拡張したことによって、例えば、牛肉などの畜産加工品と畜産との産業連関がより正確に実態に沿った形で経済波及効果に反映されている。しかし、47都道府県間産業連関表では5部門に集約されているので、畜産加工品の輸出増が畜産の生産への波及効果として正確に反映されていないからである。こうした点を踏まえて、各産業の47都道府県の生産誘発額の構成比を使い、誤差分を按分する形で、全県計の産業別生産額を全国計に一致させる調整を行った。その結果（表の記載はない）を紹介すると、北海道、宮崎県、鹿児島県の畜産の第一次効果分の増加分が大きく、北海道は101億円から倍の224億円となり、これにより北海道の総生産額の増分は1,060億円から1,104億円となる。同様に、宮崎県と鹿児島県の畜産もそれぞれ65億円と137億円から144億円と303億円と増加し、宮崎県は製材・木製品・家具で52.3億円の増加分も加わり、総生産額の増分は583億円と調整前から102.8億円も拡大し、鹿児島県も1,233億円と調整前から84.2億円も拡大する。一方、山梨県と長野県では耕種農業の第一次効果分がそれぞれ22.3億円と21.6億円ほど減少することで、両県の総生産額の増分がそれぞれ28.5億円と30.7億円ほど縮小することになる。

こうした各産業が2018年を起点とし2025年の品目別目標値の輸出を達成した場合にもたらされる第一次効果分（直接効果分+第一次波及効果分）が47都道府県の2018年度の名目生産額をどの程度引き上げる効果があるのかを増加率が高い順に左から並べて示した結果が図1である。この図から増加率の最も高い県が鹿児島県で、同県の2018年度の総生産額を1.25%引き上げることになる。次いで宮崎県、愛媛県、高知県の順となり、それぞれ0.85%、0.34%、0.32%ほど引き上げる。そして山形県までの1道8県が0.2%を超える増加率となる。8県のうち、九州が4県、四国は2県も含まれており、牛肉と鯛・鰯、製材・木製品の輸出増加がもたらす経済波及効果が大きく現れていることがわかる。そして全県計の平均値は0.10%となり、右側に位置する石川県、島根県、奈良県、東京都、沖縄県、福井県は総生産額の0.03%の増加率に留まる結果となつた。

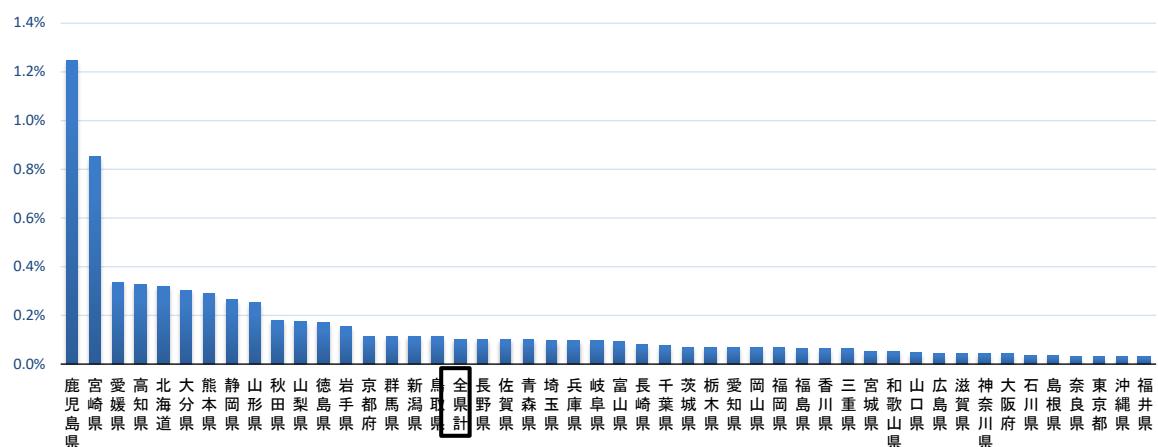


図1. 47都道府県の総生産額の増加率